

国費を使い 弔意を強制 「国葬」は中止、統一協会問題徹底解明を！

(写真)「国葬中止」「統一協会問題の徹底追及」を訴え、署名を呼びかける人たち。車上で訴える小池晃書記局長と宮本徹衆院議員=10日、東京J R秋葉原駅前



自民党国会議員 379 人中
179 人が統一協会と関係
「点検」以外新しい名前も

根拠になる法律もなく、100 億円ともいわれる国費を使い、統一協会の広告塔だった安倍元首相への敬意と弔意を強制する「国葬」など、とんでもありません。

いま、政府がやるべきは「靈感商法」などの反社会的カルト集団・統一協会と自民党など政治との癒着、“闇の関係”を徹底的に究明し断ち切ることです。

日本の民主主義にとって必要です。

各社世論調査・「国葬反対」が過半数

	賛成	反対	実施日
世論調査	評価する	評価しない	
「毎日」	30%	53%	8月20, 21日
「朝日」	41%	50%	8月27, 28日
「読売」	38%	56%	9月2~4日
「産経」	40.80%	51.10%	8月20, 21日
JNN	38%	51%	最新

岸田内閣 支持率急落は 国民の怒り！

統一協会との関係、国葬の問題、コロナや物価高対応の無為無策などへの国民の率直な怒りが急落の原因です。

コロナ禍や物価高から命と暮らしを守るためにも、一日も早く臨時国会を開会し、徹底審議を

憲法 53 条「いずれかの議院の総議員の 4 分の 1 以上の要求があれば、内閣はその召集を決定しなければならない」にもとづき、8 月 18 日 6 野党で要求書提出。

そもそも「国葬」は、憲法違反！
安倍氏と統一協会との関係を徹底
調査することこそ必要。

岸田首相答弁せず、調査も拒否

閉会中審査—塩川、仁比議員追及



質問する塩川鉄也議員
8日一衆院議院運営委

安倍晋三首相の「国葬」をめぐる閉会中審査が8日、衆参両院の議員運営委員会で行われ、

日本共産党の塩川鉄也衆院議員と仁比聡平議員が質疑しました。

塩川議員は「そもそも『国葬』は現行の憲法と相いれない。法の下の平等(14条)と思想及び良心の自由(憲法19条)を侵害し、弔意の強制につながる」と指摘。

統一協会と深い関わりを持つ安倍氏に対し「敬意と弔意を国全体で表す儀式」である国葬を行うことは、岸田首相が関係を断ち切ると

いう統一協会の活動を是認することになるとその矛盾を批判。安倍氏と統一協会との関係の徹底調査を求めました。

ところが岸田首相は「本人が亡くなった今、協会との関係を十分把握するのは難しい」としてまともに答弁せず、調査すら拒否しました。

塩川氏は、安倍氏が反社会的団体の統一協会の広告塔で、選挙応援の司令塔だった疑惑を指摘し、協会と安倍氏の関係について調査もせず、あいまいにしたまま「国葬」を強行することには「国民の理解が得られない」と中止を求めました。

豪雨・台風被災

支援強めて 共産党国会議員団、国に9項目



(写真) 谷防災担当相(右から4人目)に豪雨・台風被害対策を要請する党国会議員団=24日、内閣府

日本共産党国会議員団は8月24日、谷公一防災相に東北地方や北陸地方などでの記録的な大雨や台風8号の影響で甚大な被害をもたらした8月の豪雨災害・台風災害について、被災者の生活と地域経済の再建に向けた支援強化を求めました。

小池晃書記局長・参院議員、高橋千鶴子、塩川鉄也両衆院議員、井上哲士、岩渕友、紙智子、仁比聡平各参院議員が申し入れました。

高橋氏が申し入れ内容を説明。激甚災害や災害救助法の適用、特別交付税の前倒し交付・補てん、中小企業への特別な支援の検討、JR米坂線、磐越西線、五能線の橋脚倒壊などの災害が廃線の口実とならない

よう災害復旧の確実な支援など9項目について実現を求めました。

高橋氏は、「政府のメッセージが非常に大事だ」と述べ、中小企業の再建支援、農業被害などに2年前の豪雨災害のようなパッケージでの支援を求めました。

谷防災相は「昨日(23日)、激甚災害の指定見込みを発表した。被災された方の声を丁寧に伺いながら自治体に寄り添って、柔軟に対応していきたい」と答えました。

岩渕氏は「長引くコロナや相次ぐ災害に事業者は何とか耐えていたが、そこへ今回の災害が重なった。これまでにない支援が必要だ」と強調しました。

宮城・丸森町メガソーラー 住民合意なく強行

認定取り消し要求

いわぶち友 参院議員

宮城県丸森町耕野(こうや)地区に計画されている大規模太陽光発電所(メガソーラー)建設の問題で、日本共産党の岩渕友参院議員は9月6日、経済産業省に対応を迫りました。

地元住民の合意のないまま、建設を強行しようとする事業者へのFIT事業認定取り消しを求めました。

同計画では、開発による土砂災害や、生活水源である井戸水の枯渇が懸念されています。また、事業者による贈賄事件も発覚。地元の区長会などの住民団体とともに岩渕氏は3月にも、事業認定取り消しを同省に訴えてきました。

地元住民は、井戸水の長期調査と地区内全戸の補償を要望していますが、事業者は今年1日、調査を拒否したうえで井戸水の



(写真) 丸森町メガソーラー住民の声を伝える岩渕友参院議員

補償や地域振興などの費用として、住民に1億3000万円の預託金を一方的に提案。1週間以内の回答を求めています。

同町では2019年の台風により大規模な土砂災害が発生。現地を調査した岩渕氏は「あれだけの災害があつて、住民は山が崩れてくるのではないかと不安が払拭(ふっしょく)されない。期限を切つて工事を迫ってくるやり方は、贈賄事件と合わせて認定を取り消す必要がある」と指摘し、「住民との信頼関係構築の前提が崩れている」と強調しました。

経産省担当者は「地元の声として受け取った。事業者には住民としっかりコミュニケーションを図るように」と答えました。

日本共産党創立100周年 記念講演会 9月17日(土)午後1時開始

記念講演—志位和夫委員長

「日本共産党100年の歴史と綱領を語る」



手話通訳あります。党ホームページの「youtubeチャンネル」で視聴できます。QRコードからもアクセスできます。全国各地で用意する中継会場でも視聴できます。最寄りの共産党事務所にお問い合わせ下さい。

